



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン  
コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 山口 嘉彦  
(氏名) 村瀬 博三  
配当支払開始予定日

TEL 058-245-3131  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,784	△0.4	918	118.7	1,034	86.6	741	—
21年3月期	38,947	△2.4	420	△60.6	554	△54.0	△414	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.67	—	5.4	3.6	2.4
21年3月期	△19.38	—	△3.0	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,951	14,698	48.7	659.38
21年3月期	29,234	14,076	46.1	630.06

(参考) 自己資本 22年3月期 14,092百万円 21年3月期 13,471百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,552	△508	△1,787	2,453
21年3月期	1,196	△2,101	△6	2,196

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	106	—	0.8
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	106	14.4	0.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		22.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,300	3.0	325	11.6	365	2.1	65	44.1	3.04
通期	39,500	1.8	900	△2.0	1,000	△3.3	480	△35.2	22.45

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)および、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,753,993株 21年3月期 21,753,993株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 382,005株 21年3月期 372,904株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	447	7.2	153	48.9	198	22.4	159	35.5
21年3月期	417	△12.2	102	△48.1	162	△35.5	117	△50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.46	—
21年3月期	5.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,332	8,582	83.1	401.58
21年3月期	10,253	8,520	83.1	398.51

(参考) 自己資本 22年3月期 8,582百万円 21年3月期 8,520百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半において、低調だった海外経済の回復による輸出の回復と国内の政策効果も手伝い、景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など実態経済は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、燃料単価が前期より下落しコスト負担が軽減したものの、景気低迷による国内貨物の輸送需要の減少や設備投資抑制による国内貨物輸送量の減少、更には、物量確保を目指した同業者間の激しい貨物獲得競争など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営および運営を行う純粋持株会社「株式会社エスライン」を中心として、特色ある23の事業会社各社が、それぞれの得意とする業務分野で機動力を発揮するとともにお互いが連携しながら、『お客様が一番』の価値観のもと、お客様が求められる物流ニーズに的確にお応えし、地域社会に密着した輸送およびその周辺業務の取り組みに向けて、積極的な提案営業を展開しながら、グループ全体の業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益387億84百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益9億18百万円（前年同期比118.7%増）、経常利益10億34百万円（前年同期比86.6%増）、当期純利益は連結子会社の土地および車両運搬具等の固定資産売却益5億66百万円とその他特別利益を加算し、また旧支店・社宅等の取り壊し費用ならびに車両運搬具等の固定資産除売却損2億63百万円とその他特別損失、法人税等を減算した結果、7億41百万円（前年同期は4億14百万円の当期純損失）となりました。

#### [物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収入は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などです。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、グループ各社の得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの一貫納品物流システムの提供や、同業他社からの岐阜県内配送貨物の受託業務など物量確保に努めてまいりました。しかし、個人消費の低迷による国内貨物量の減少と、業者間の貨物獲得競争による輸送単価の下落や、お客様の物流経費の見直しなどにより経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、(株)エスラインギフでは、施設の老朽化と多様化するお客様のニーズにお応えするために静岡支店を駿河区池田から葵区牧ヶ谷に移転して、作業効率の向上と、運行の合理化・効率化を進めるとともに、特別積合せ以外の物流業務で当社グループが最も力を入れて取り組んでいる家電配送業務の運営も出来る複合施設を設けて、付加価値を付けた物流サービスの提供を実現してまいりました。また、昨年名古屋エリアに続き大阪エリア所在の2つの営業拠点（本町支店と城東支店）の統合と集配エリアの見直しを実施し、集配及び運行の合理化・効率化を図ってまいりました。また他のエリアにおいても、協力会社も含めて集配コースの統廃合や、物量に応じた配車指示なども継続して実施することにより業務の効率化を更に推し進め、集配並びに運行コストの削減に努めてまいりました。

専門輸送分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務や、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務、更には、家電や大型家具の保管・配送・設置業務などを、当社グループ各社が保有する有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を活かし、得意な地域、得意な事業分野で連携しながら、お客様の要請に的確に応えられる物流サービスを提供することにより、グループ全体の業績確保に努めてまいりました。

倉庫部門におきましては、お客様が望まれる、商品の調達から加工、配送に至るまでの一貫した物流業務を、当社グループ各社の保管施設や輸送網並びに情報システムを最大限に活かしてご提供することにより、グループ全体の営業拡大に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は380億65百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益12億29百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、(株)エスラインギフの施設が狭隘になったなどの理由によって、代替措置を図った跡地の遊休資産を有効活用する目的で、外部に賃貸しております。当期は、(株)エスラインギフの旧上園支店（名古屋市中区）の跡地を外食チェーン店に、旧本町支店（大阪市中央区）の跡地を駐車場運営会社に賃貸を開始いたしました。

また、エスライングループ各社におきましても、資産の有効活用を図るために賃貸事業を営んでおります。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億08百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益1億74百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

#### [その他事業]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、地元企業の社員通勤バスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎用や学校の長期休暇時にはサークル活動や地域グループの行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運行を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は3億11百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益61百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、先行きは不透明感が残るなど、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。また物流業界におきましては、引き続き国内貨物輸送量の減少や、燃料単価の上昇、更には同業者間での貨物獲得競争がより一層激化するものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループの主力である特別積合せ事業におきましては、グループ各社の集配網と幹線輸送網の総合力を活かした物流システムの拡大と、事業拠点ごとに、新たな物流分野を取り込んだ輸送サービスの開拓による業務領域の拡大を図るとともに、輸送品質の向上と合理化・効率化を今以上に高めることにより、輸送コストの削減を行い、収益性を高めることに努力してまいります。次期より事業所ごとの日々の収支を「見える化」する情報システム『エスライン経営管理システム（通称：SKKS）』の運用を開始し、事業所ごとの「問題点の早期把握と対応策の早期実施」を実践しながら業績確保に取り組んでまいります。

また、専門輸送や物流保管業務の分野におきましても、当社グループ各社が担当分野で培ったノウハウを当社グループ全体で共有して、より質の高い物流サービスの提供を目指してグループ会社の総力を結集して、地域に密着した営業展開を図りながら、事業領域の拡大と新規お客様の獲得に積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績としては、営業収益395億円（前年同期比1.8%増）、営業利益9億円（前年同期比2.0%減）、経常利益10億円（前年同期比3.3%減）、当期純利益4億80百万円（前年同期比35.2%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は289億51百万円（前連結会計年度末292億34百万円）となり、前連結会計年度末比2億82百万円減少いたしました。この主な要因は固定資産の減価償却による減少であります。

また、連結負債合計は142億53百万円（前連結会計年度末151億57百万円）となり、前連結会計年度末比9億04百万円減少いたしました。この主な要因は有利子負債の減少によるものであります。

連結純資産合計は146億98百万円（前連結会計年度末140億76百万円）となり、前連結会計年度末比6億21百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億57百万円資金が増加し、当連結会計年度末の資金は24億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億52百万円となり前年同期比13億55百万円収入が増加しております。この主な要因は税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億08百万円の支出となり前年同期比15億93百万円支出が減少しております。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億87百万円の支出となり前年同期比17億80百万円支出が増加しております。この主な要因は有利子負債の返済による支出が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	47.7	47.0	46.1	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	19.5	16.3	11.9	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.1	1.8	3.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.1	43.1	50.2	27.9	75.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の処分につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、当期の業績見込みなどを総合的に勘案して、1株につき5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき、連結の当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

①特有の法的規制について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動をおこなっております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進していますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正がおこなわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、省エネ運転と価格変動リスクに対応するためデリバティブ取引を利用してリスクヘッジを一部行っていますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

### 事業の内容

連結財務諸表提出会社（以下当社という。）の企業グループは、子会社24社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち21社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、(株)エストピアは損害保険代理業を(株)宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 物流関連事業

##### ・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに(株)スリーエス物流と他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

##### ・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、(株)エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で、(株)エスライン羽島、(株)エスラインミノが岐阜県で、(株)スワロー物流大阪が大阪府でそれぞれ営んでおります。

##### ・自動車整備事業

(株)エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県で営んでおります。

##### ・情報処理サービス業

(株)エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

##### ・損害保険代理業

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および一部の連結子会社ならびに(株)エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

##### ・その他

(株)宅配百十番商事は(株)エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。



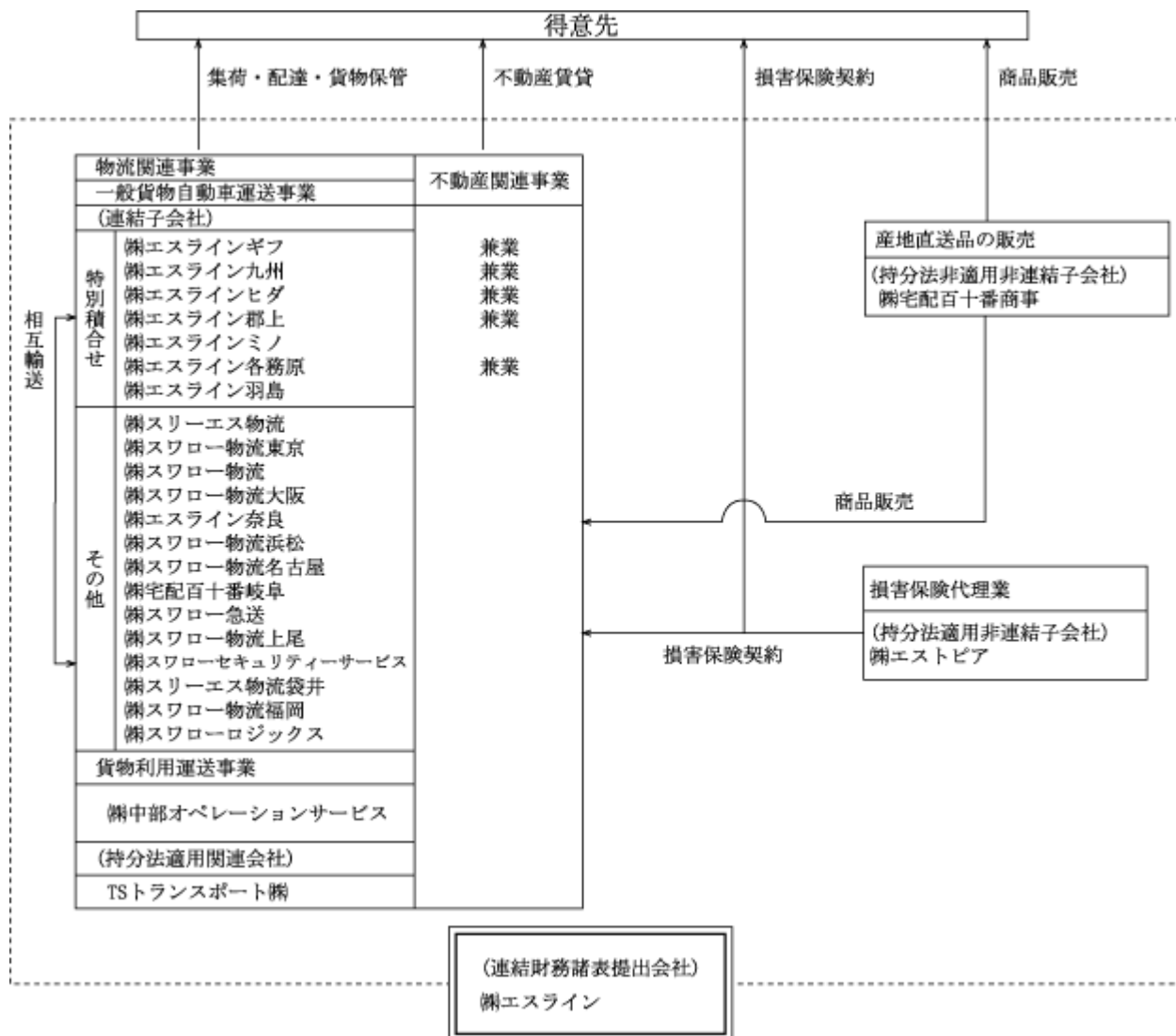
(2) 不動産関連事業

(株)エスラインギフおよび一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他事業

(株)エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(株)中部オペレーションサービスは休眠会社であります。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創設以来

- 「和」 社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
- 「法の精神」 国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
- 「社会貢献」 地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
- 「環境と顧客優先」 環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足していただける物流を提供する。
- 「全員参加」 全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を、経営の基本理念として掲げ、株主様をはじめ取引先様、社員・地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、『お客様が一番』の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取り組んでおりますが、グループを取り巻く、経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標にしております。

自己資本当期純利益率	4.5%以上
総資産経常利益率	4.0%以上
売上高経常利益率	3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①組織の改革と強化

顧客のニーズを的確に捉え、スピード、サービス、セーフティをモットーに、創意と熱意をもって新輸送商品の開発に努め、過去に蓄積した有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を有効に活用した高度な輸送サービスの提供を一層推進する。

②事業展開

(イ) 貨物自動車運送事業（特別積合せ）の営業区域を、特定（東海道・山陽道・九州一円）し、エリア内での1)～3)の各施策を積極的に展開する。

- 1) 集配網と幹線輸送網の充実
- 2) 地域に密着した輸送およびその関連物流業務の取り込み
- 3) 施設・車・人を専門輸送業務と有機的に結合させた「小口商業貨物」の拡大

(ロ) 専門輸送分野である1)～4)の各施策を強化し、より質の高い物流サービスを提供する。

- 1) 大手量販店のベンダー集荷からセンター間、店舗までの一貫配送業務
- 2) ドラッグストアやコンビニエンスストアのルート配送業務
- 3) 家電や大型家具の保管・配送・設置業務
- 4) 顧客個々の業態に最適な物流システムの提供

(ハ) 倉庫部門では、顧客のニーズに応えた商品の調達から物流加工、配送に至るまでの一貫した物流システムを提供する。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取組みが、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「環境問題」への対応を重要課題と捉え、車両代替時に規制適合車両の導入を図ると共に、省エネ運転の指導・実践に力を入れ、排出ガスの抑制、省エネルギー化に取り組んでいきます。

また、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を承認取得し、この活動方針に従って、

1. 排出ガスの抑制
2. 省エネルギー化
3. 廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
4. 環境に配慮した資材購入など

に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	2,643
受取手形	544	525
営業未収入金	4,407	4,771
有価証券	5	—
貯蔵品	55	48
繰延税金資産	45	33
その他	541	350
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	7,996	8,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,753	5,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,308	1,542
土地	10,240	10,251
リース資産（純額）	148	167
建設仮勘定	—	0
その他（純額）	98	91
有形固定資産合計	18,550	17,391
無形固定資産		
施設利用権	155	—
その他	—	709
無形固定資産合計	155	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,259
差入保証金	991	—
繰延税金資産	170	176
その他	190	1,081
貸倒引当金	△37	△19
投資その他の資産合計	2,532	2,498
固定資産合計	21,238	20,599
資産合計	29,234	28,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	392	434
営業未払金	3,437	3,763
短期借入金	1,990	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,118	581
1年内償還予定の社債	10	—
リース債務	32	46
未払法人税等	112	270
未払消費税等	153	—
未払費用	72	—
繰延税金負債	18	9
賞与引当金	207	279
役員賞与引当金	10	12
設備関係支払手形	365	2
その他	596	1,180
流動負債合計	8,518	7,781
固定負債		
長期借入金	628	330
リース債務	123	133
繰延税金負債	2,035	2,214
退職給付引当金	2,924	2,976
役員退職慰労引当金	184	174
負ののれん	159	139
その他	581	501
固定負債合計	6,639	6,471
負債合計	15,157	14,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	8,671	9,305
自己株式	△76	△77
株主資本合計	13,346	13,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	71
繰延ヘッジ損益	57	41
評価・換算差額等合計	124	112
少数株主持分	605	605
純資産合計	14,076	14,698
負債純資産合計	29,234	28,951

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	38,947	38,784
営業原価	36,977	36,428
営業総利益	1,969	2,356
販売費及び一般管理費	1,549	1,437
営業利益	420	918
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	27	23
受取賃貸料	42	38
負ののれん償却額	41	46
その他	82	62
営業外収益合計	197	171
営業外費用		
支払利息	41	35
持分法による投資損失	2	5
売上割引	5	3
債権売却損	8	9
その他	4	2
営業外費用合計	63	56
経常利益	554	1,034
特別利益		
前期損益修正益	17	—
固定資産売却益	65	566
補助金収入	17	36
その他	19	5
特別利益合計	120	608
特別損失		
固定資産除売却損	70	263
減損損失	409	6
投資有価証券評価損	30	18
その他	2	2
特別損失合計	512	291
税金等調整前当期純利益	161	1,350
法人税、住民税及び事業税	342	411
法人税等調整額	280	162
法人税等還付税額	△73	—
法人税等合計	549	573
少数株主利益	26	35
当期純利益又は当期純損失(△)	△414	741

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
前期末残高	9,193	8,671
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△106
当期純利益	△414	741
当期変動額合計	△521	634
当期末残高	8,671	9,305
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△76	△77
株主資本合計		
前期末残高	13,873	13,346
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△106
当期純利益	△414	741
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△526	632
当期末残高	13,346	13,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286	4
当期変動額合計	△286	4
当期末残高	67	71
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	275	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	△15
当期変動額合計	△217	△15
当期末残高	57	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	629	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	△11
当期変動額合計	△504	△11
当期末残高	124	112
少数株主持分		
前期末残高	626	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	0
当期変動額合計	△21	0
当期末残高	605	605
純資産合計		
前期末残高	15,129	14,076
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△106
当期純利益	△414	741
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△525	△11
当期変動額合計	△1,052	621
当期末残高	14,076	14,698



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161	1,350
減価償却費	1,352	1,461
減損損失	409	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
受取利息及び受取配当金	△31	△24
支払利息	41	35
持分法による投資損益 (△は益)	2	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△63	△564
有形固定資産除却損	68	262
営業債権の増減額 (△は増加)	372	△327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	7
営業債務の増減額 (△は減少)	△377	368
その他	122	△7
小計	1,958	2,673
利息及び配当金の受取額	34	27
利息の支払額	△42	△34
法人税等の還付額	41	178
法人税等の支払額	△794	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	170	125
定期預金の預入による支出	△98	△97
投資有価証券の取得による支出	△8	△40
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資有価証券の償還による収入	2	5
関係会社株式の取得による支出	△19	—
有形固定資産の売却による収入	119	597
有形固定資産の取得による支出	△2,240	△712
無形固定資産の取得による支出	△2	△235
その他	△26	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,101	△508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	660	△790
長期借入金の返済による支出	△1,091	△1,235
長期借入れによる収入	1,080	400
社債の償還による支出	△520	△10
リース債務の返済による支出	△19	△39
配当金の支払額	△107	△106
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△911	257
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	2,196
現金及び現金同等物の期末残高	2,196	2,453

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>(2) 非連結子会社名  (株)エストピア、(株)宅配百十番商事  非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数  非連結子会社 1社 (株)エストピア</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数  関連会社 1社 TSトランスポート(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名  非連結子会社 1社 (株)宅配百十番商事  適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  (株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。  連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券…その他有価証券  時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。  時価のないもの  移動平均法による原価法。</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  時価法</p> <p>③たな卸資産…主に、移動平均法による原価法  (収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>(2) 非連結子会社名  同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数  同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数  同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名  同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券…その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  同左</p> <p>③たな卸資産…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主に移動平均法による原価法から主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、営業費用が0百万円増加したことにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) …建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。 その他の有形固定資産については定率法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数と同一の年数によっておりますが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)の改正に伴い耐用年数を変更しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) …同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） …定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計処理基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>③リース資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金…同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④退職給付引当金…従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(商品スワップ取引)。 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p>	<p>④退職給付引当金…同左</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預 金から成っております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「法人税等還付税額」は、前連結会計年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付税額」は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「保険積立金の積立てによる支出」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額が少額なため当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険積立金の積立てによる支出」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」、投資その他の資産の「差入保証金」、流動負債の「未払消費税等」、「未払費用」は総資産の5/100以下であるため、明瞭性の観点から当連結会計年度よりそれぞれ無形固定資産、投資その他の資産、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は「施設利用権」が145百万円、「差入保証金」が939百万円、「未払消費税等」が205百万円、「未払費用」が52百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 46百万円	※1 受取手形裏書譲渡高 36百万円
※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,279百万円	※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,242百万円
※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 131百万円	※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 124百万円
※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,104百万円 土地(帳簿価額) 3,023百万円 計 4,127百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,540百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,039百万円 長期借入金 558百万円 計 3,137百万円	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 894百万円 土地(帳簿価額) 3,281百万円 計 4,175百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 850百万円 1年内返済予定の長期借入金 538百万円 長期借入金 302百万円 計 1,691百万円
※5 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 19百万円 支払手形 16百万円	※5 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 17百万円 支払手形 14百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	引当金繰入額	※1	引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 207百万円		賞与引当金繰入額 279百万円
	役員賞与引当金繰入額 10百万円		役員賞与引当金繰入額 12百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円		役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目
	人件費 1,094百万円		人件費 1,034百万円
	(賞与引当金繰入額) (14百万円)		(賞与引当金繰入額) (18百万円)
	(役員賞与引当金繰入額) (10百万円)		(役員賞与引当金繰入額) (12百万円)
	(退職給付費用) (21百万円)		(退職給付費用) (22百万円)
	(役員退職慰労引当金繰入額) (4百万円)		(役員退職慰労引当金繰入額) (9百万円)
	減価償却費 39百万円		減価償却費 48百万円
	施設使用料 83百万円		施設使用料 78百万円
	租税公課 17百万円		租税公課 11百万円
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 65百万円		建物及び構築物 0百万円
	その他 0百万円		機械装置及び運搬具 17百万円
	売却益計 65百万円		土地 548百万円
			売却益計 566百万円
※4	前期損益修正益の主な内訳	※4	
	過年度見積計上事故賠償費戻入れ 13百万円		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>除却 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産(建物)</td> <td style="text-align: center;">静岡県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価(残価保証額があるものについては、残価保証額で評価)し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。</p>	売却 機械装置及び運搬具	2百万円	除却 建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	除却損計	67百万円	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	愛知県	ファイナンス・リース資産(建物)	静岡県他	建物及び構築物	0百万円	ファイナンス・リース資産	409百万円	計	409百万円	<p>※5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">岐阜県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">岐阜県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	売却 機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	売却損計	1百万円	除却 建物及び構築物	254百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0百万円	除却損計	262百万円	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	岐阜県	リース資産	愛知県	その他	岐阜県他	建物及び構築物	0百万円	リース資産	4百万円	その他	2百万円	計	6百万円
売却 機械装置及び運搬具	2百万円																																																								
除却 建物及び構築物	67百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
除却損計	67百万円																																																								
用途	種類	地域																																																							
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県																																																							
	ファイナンス・リース資産(建物)	静岡県他																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																								
ファイナンス・リース資産	409百万円																																																								
計	409百万円																																																								
売却 機械装置及び運搬具	1百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
売却損計	1百万円																																																								
除却 建物及び構築物	254百万円																																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
除却損計	262百万円																																																								
用途	種類	地域																																																							
運送事業施設	建物及び構築物	岐阜県																																																							
	リース資産	愛知県																																																							
	その他	岐阜県他																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																								
リース資産	4百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
計	6百万円																																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,265	28,639	—	372,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 22,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,639株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	372,904	9,101	—	382,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	6,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,101株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,413百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△217百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,196百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,643百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△189百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,453百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 175百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ63 百万円であります。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,330	315	300	38,947	—	38,947
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,330	315	300	38,947	—	38,947
営業費用	37,467	190	258	37,917	610	38,527
営業利益	863	125	41	1,030	(610)	420
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,314	1,746	45	25,106	4,128	29,234
減価償却費	1,140	150	25	1,316	36	1,352
減損損失	409	—	—	409	—	409
資本的支出	1,864	138	30	2,032	281	2,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610百万円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,128百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計処理基準等の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、「物流関連事業」の営業費用は0百万円増加しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,065	408	311	38,784	—	38,784
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,065	408	311	38,784	—	38,784
営業費用	36,836	233	249	37,319	546	37,866
営業利益	1,229	174	61	1,464	(546)	918
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	22,233	1,757	27	24,018	4,933	28,951
減価償却費	1,244	142	29	1,416	45	1,461
減損損失	6	—	—	6	—	6
資本的支出	394	—	12	407	559	967

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は546百万円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,933百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	630円06銭	1株当たり純資産額	659円38銭
1株当たり当期純損失金額	19円38銭	1株当たり当期純利益金額	34円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	14,076	14,698
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,471	14,092
差額の主な内訳 (少数株主持分) (百万円)	605	605
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,753	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	372	382
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	21,381	21,371

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△414	741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△414	741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,400	21,374

## (開示の省略)

当社グループは、「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「金融商品」「有価証券」「デリバティブ取引」「退職給付」「賃貸等不動産」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19	12
営業未収入金	22	23
繰延税金資産	17	—
関係会社短期貸付金	350	400
未収入金	1	—
その他	28	35
流動資産合計	439	471
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	901	971
関係会社株式	6,650	6,641
関係会社長期貸付金	2,351	2,339
その他	14	14
貸倒引当金	△104	△105
投資その他の資産合計	9,814	9,861
固定資産合計	9,814	9,861
資産合計	10,253	10,332
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14	16
未払金	1	1
未払法人税等	1	1
預り金	1	1
その他	0	2
流動負債合計	19	23
固定負債		
繰延税金負債	1,575	1,603
役員退職慰労引当金	138	122
固定負債合計	1,714	1,726
負債合計	1,733	1,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,346	3,399
利益剰余金合計	3,767	3,820
自己株式	△76	△77
株主資本合計	8,442	8,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	88
評価・換算差額等合計	77	88
純資産合計	8,520	8,582
負債純資産合計	10,253	10,332

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	417	447
営業総利益	417	447
販売費及び一般管理費		
人件費	132	138
施設使用料	18	18
租税公課	2	1
広告宣伝費	0	0
旅費及び通信費	3	3
業務委託費	79	79
支払報酬	62	37
その他	14	14
販売費及び一般管理費合計	314	294
営業利益	102	153
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	22	19
その他	5	1
営業外収益合計	59	45
経常利益	162	198
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	0	1
関係会社株式評価損	31	14
投資有価証券評価損	5	4
その他	—	0
特別損失合計	38	20
税引前当期純利益	123	178
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	4	17
法人税等合計	5	18
当期純利益	117	159

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
資本剰余金合計		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,335	3,346
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△106
当期純利益	117	159
当期変動額合計	10	52
当期末残高	3,346	3,399
利益剰余金合計		
前期末残高	3,756	3,767
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△106
当期純利益	117	159
当期変動額合計	10	52
当期末残高	3,767	3,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△76	△77
株主資本合計		
前期末残高	8,437	8,442
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△106
当期純利益	117	159
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	5	51
当期末残高	8,442	8,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	10
当期変動額合計	△218	10
当期末残高	77	88
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	10
当期変動額合計	△218	10
当期末残高	77	88
純資産合計		
前期末残高	8,733	8,520
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△106
当期純利益	117	159
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	10
当期変動額合計	△213	61
当期末残高	8,520	8,582

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。



## 平成 22 年 3 月期 決算発表 (参考資料)

## 連結決算

## 1. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	22社	22社	22社	
売上高	39,254	39,904	38,947	38,784	△ 0.4
営業利益	703	1,066	420	918	118.7
経常利益	894	1,205	554	1,034	86.6
当期純利益	567	482	△ 414	741	--
連単倍率	--	--	--	--	

## 過去最高～売上高

(単位:百万円)

売上高	20年3月期	39,904
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

## 2. 次期の業績予想

(単位:百万円、%)

	23年3月期			
	第二四半期 累計	対前期 増減率(%)	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	19,300	3.0	39,500	1.8
営業利益	325	11.6	900	△ 2.0
経常利益	365	2.1	1,000	△ 3.3
当期純利益	65	44.1	480	△ 35.2

## \* 業績概要

(22年3月期)

- 売上高は、当社グループの主力事業である「小口商業貨物」の収入が減少したものの、物流加工業務の増収と、家電や大型家具などの保管・配送・設置業務による収入が増加したことにより、387億84百万円(前年同期比0.4%減)となった。
- 利益面では、軽油単価が前期に比べ大幅に下がった事と、省エネ運転による燃費向上に努めたことにより、燃料費が大きく減少した。また、営業拠点の移転や統合により、集配作業の効率化や運行の合理化・効率化が図れたことにより、営業利益は前年同期比118.7%増加の918百万円、経常利益は前年同期比86.6%増加の1,034百万円となった。

(23年3月期)

当社グループは幹線ネットワークを持つ(株)エスラインギフトと、面的サービスを展開する21社の連携により、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域で、機動的かつ柔軟に総合力を発揮して、ワンランク上の総合物流企業を目指す。

## 【特別積合せ事業】

- グループ各社の集配網と路線網を相互に連携し、総合力を発揮する輸配送システムを充実させる
- 事業拠点ごとに、新たな物流分野を取り込んだ輸送サービスを開拓して業務領域を拡大する
- 幹線輸送をグループ各社で分担し、運行効率を高めて掛かる輸送コストを削減する
- 輸送品質の向上と各種作業の効率化を高め、信頼される輸送サービスを提供する

## 【専門輸送、保管業務】

- グループ各社が得意とする担当分野で培った物流ノウハウをエスライングループ全体で共有し、より質の高い物流サービスを提供する
- グループ各社の総力を結集して、地域に密着した営業展開を図りながら、更なる業務領域の拡大や新規お客様の獲得に積極的に取り組む

## 【その他】

- 事業所毎の収支管理を目的とした情報システム『エスライン経営管理システム(通称:SKKS)』を運用し、「問題点の把握と改善策の実施」のPDCAを実践し、業績確保に取り組む
- 資産の有効活用を図ることを目的とした賃貸事業として、新たな案件に取り組む
- 内部統制システムの推進により、業務改善やコスト管理を徹底する

## 3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	22年3月期		23年3月期	
	実績	対前期 増減率(%)	予想	対前期 増減率(%)
設備投資	967	△ 58.2	686	△ 29.1
減価償却	1,461	8.0	1,460	0.0

## ※ 主な設備投資の状況

- \* 平成 22年3月期実績
  - ・静岡支店(キフ)、SKKSシステム、スワロー物流浜松事務所
- \* 平成 23年3月期予想
  - ・京都支店事務所(キフ)、美濃加茂支店(ヒダ)